

2024年度 決定初任給調査

初任給を引き上げた企業は過去最高75.6%
増加率は32年ぶりの全学歴3%超
大卒（一律）3.85%、高卒（一律）4.58%

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2024年度 決定初任給調査」を実施しました。本調査は1961（昭和36）年から毎年実施しています。

2024年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は、前回2023年度調査比7.5ポイント増の75.6%に上った。同様の問いを設けた1997年度調査以降で最も高く、27年ぶりに7割を超えた。引き上げた理由（複数回答）は「人材を確保するため」が3.3ポイント増の73.5%で最も多かった。また、2024年度決定初任給額（2024年4月に確定した初任給）は、大学卒（一律）が22万5,457円、高校卒（一律）が18万8,168円。対前年度増加率は1992年度以来32年ぶりに、全学歴で3%超となった。

主なポイント

1. 【初任給の引上げ状況】

- 2024年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は75.6%（前回2023年度調査68.1%）に上った。同様の問いを設けた1997年度調査以降で最も高く、27年ぶりに7割を超えた。他方、「据え置いた」は16.5%（同28.9%）、「引き下げた」は前回に続きなかった。
- 初任給を引き上げた理由（複数回答）は、「人材を確保するため」が前回比3.3ポイント増の73.5%で最も多かった。

2. 【初任給額の水準】

- 2024年度学歴別初任給額水準は右表のとおり。
- 大学卒と高校卒は、一律に初任給額を決定している場合と、職種やコース（総合職と一般職、広域勤務と地域限定勤務など）で初任給額に格差を設けている場合の「最高額」と「最低額」を聞いている。

学 歴	初任給額 (円)	対前年度 増加額 (円)	対前年度 増加率 (%)
大学院卒 博士	252,089	10,317	4.25
大学院卒 修士	247,702	10,777	4.53
大学卒（一律）	225,457	8,375	3.85
大学卒（格差あり） 最高額	236,776	9,689	4.25
大学卒（格差あり） 最低額	213,036	8,937	4.37
短大卒 事務	200,625	8,732	4.55
高専卒 技術	209,174	9,500	4.73
高校卒（一律）	188,168	8,147	4.58
高校卒（格差あり） 最高額	197,309	9,476	5.04
高校卒（格差あり） 最低額	182,158	9,383	5.41
専修・専門技術学校卒 2年修了	202,425	8,840	4.58
専修・専門技術学校卒 3年修了	207,015	9,033	4.57

3. 【付帯調査 新入社員の夏季賞与】

- 新入社員に「何らかの夏季賞与を支給する」企業は77.5%、「支給しない」は12.2%だった。支給方法は「一定額（寸志等）を支給」が65.7%で最も多かった。
- 学歴別夏季賞与・一時金の平均支給額は、大学卒が9万4,112円、高校卒が7万5,076円。

調査要領

当社会員企業および上場企業から一定の方法で抽出した3,000社に対し、2024年4月に調査票を郵送し回答を依頼。369社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：松田、石田

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル

■電話 03(5860)9791 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■https://www.e-sanro.net

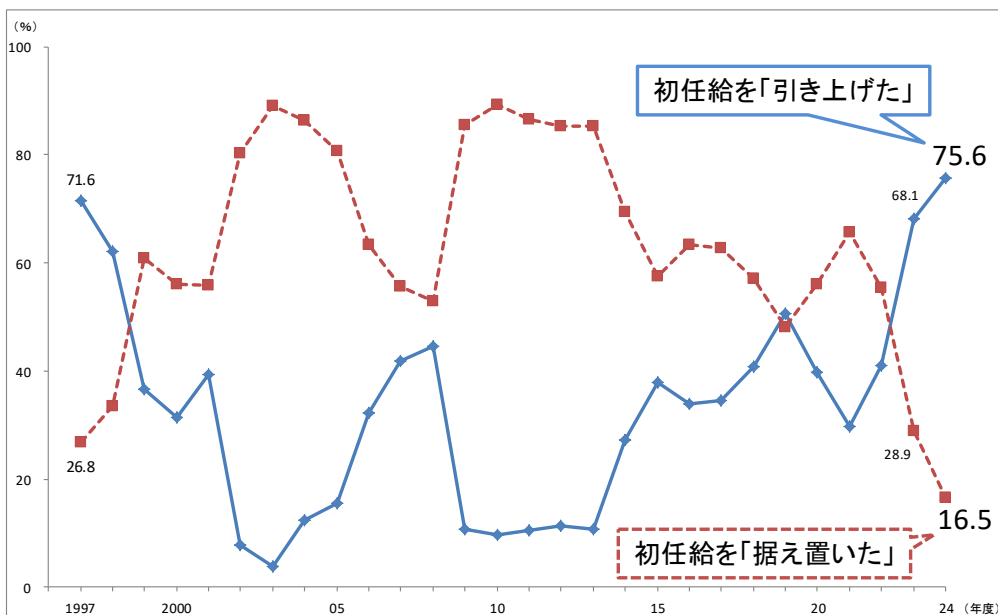
2024年度 決定初任給調査 概要

1 初任給の引上げ状況

(1) 初任給の改定状況

2024年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は、前回2023年度調査比7.5ポイント増の75.6%に上った。同様の問いを設けた1997年度調査以降で最も高く、27年ぶりに7割を超えた。区別にみると、規模別では「1,000人以上」90.2%（前回82.2%）、「300～999人」83.8%（同75.0%）、「299人以下」66.0%（同54.5%）、産業別では製造業84.6%（同76.2%）、非製造業71.1%（同62.2%）。全区分で前回は10ポイント近く上回っている。他方、「据え置いた」は16.5%（同28.9%）、「引き下げた」は前回に続きなかった。

初任給引上げ状況の推移（1997年度調査以降）



(2) 初任給改定の理由

初任給を引き上げた理由（複数回答）は、「人材を確保するため」が前回2023年度調査比3.3ポイント増の73.5%で最も多かった。次いで「在籍者のベースアップがあったため」が5.6ポイント減の43.4%、「初任給の据置きが長く続いていたため」が4.7ポイント減の7.5%などとなっている。

また「据え置いた」理由（同）は、「現在の水準でも十分採用できるため」が14.4ポイント減、「在籍者のベースアップがなかったため」が7.7ポイント減で、ともに27.9%だった。一方、「新卒を採用しなかったため」は11.8ポイント増の26.2%となった。

引き上げた理由・据え置いた理由（複数回答）

規模・産業	引き上げた理由（引き上げた=100）（複数回答）							据え置いた理由（据え置いた=100）（複数回答）					
	合計	人材を確保するため	在籍者のベースアップがあったため	初任給の据置きが長く続いていたため	人事制度改定があったため	その他	無回答	合計	現在の水準でも十分採用できるため	在籍者のベースアップがなかったため	新卒採用はしなかったため	その他	無回答
調査計	100.0 (279)	73.5	43.4	7.5	7.2	4.7	7.5	100.0 (61)	27.9	27.9	26.2	18.0	6.6
2023年度調査	100.0 (245)	70.2	49.0	12.2	6.5	9.0	4.9	100.0 (104)	42.3	35.6	14.4	10.6	6.7
1,000人以上	100.0 (55)	83.6	58.2	3.6	5.5	5.5	1.8	100.0 (5)	20.0	40.0	20.0	—	20.0
300～999人	100.0 (98)	77.6	48.0	3.1	10.2	5.1	6.1	100.0 (14)	35.7	42.9	7.1	14.3	7.1
299人以下	100.0 (126)	65.9	33.3	12.7	5.6	4.0	11.1	100.0 (42)	26.2	21.4	33.3	21.4	4.8
製造業	100.0 (104)	79.8	41.3	4.8	6.7	1.9	5.8	100.0 (14)	7.1	42.9	21.4	28.6	7.1
非製造業	100.0 (175)	69.7	44.6	9.1	7.4	6.3	8.6	100.0 (47)	34.0	23.4	27.7	14.9	6.4

2024年度 決定初任給調査 概要

2 初任給額の水準

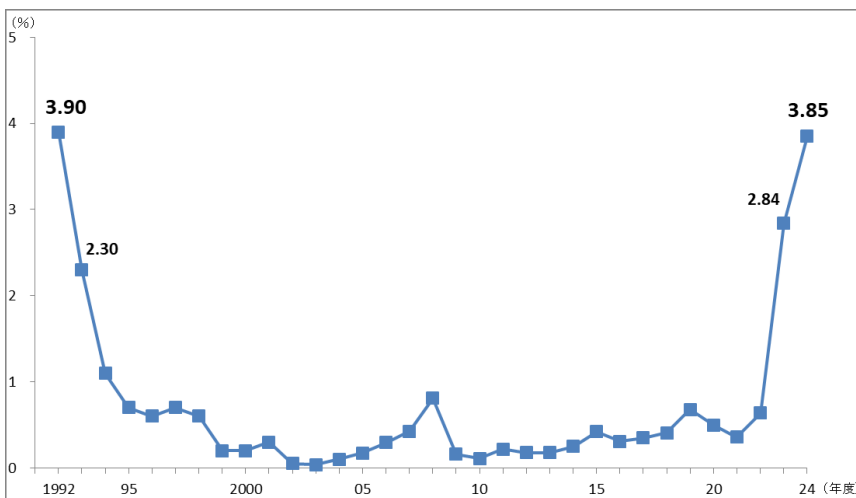
2024年度決定初任給は、1992年度以来32年ぶりに全学歴で前年度から3%超の増額となった。主な学歴別初任給額の水準は、職種やコースなどで初任給額を区分していない場合（一律）、大学卒が22万5,457円（前年度比3.85%増）、高校卒が18万8,168円（同4.58%増）となった。規模別にみると、大学卒は「1,000人以上」24万1,082円（同5.50%増）、「300～999人」22万9,423円（同4.13%増）、「299人以下」21万8,118円（同3.13%増）、高校卒は「1,000人以上」19万2,686円（同5.67%増）、「300～999人」19万2,392円（同4.69%増）、「299人以下」18万3,698円（同4.03%増）となっている。

2024年度 決定初任給額の水準

（単位：円、（ ）内は社数）

区分	大学院卒		大学卒、事務・技術			短大卒 事務	高専卒 技術	高校卒、事務・技術			専修・専門技術学校卒	
	博士	修士	一律	格差あり				一律	格差あり		2年修了	3年修了
				最高額	最低額				最高額	最低額		
調査計	252,089 (94)	247,702 (137)	225,457 (239)	236,776 (83)	213,036 (77)	200,625 (122)	209,174 (117)	188,168 (185)	197,309 (53)	182,158 (42)	202,425 (101)	207,015 (57)
対前年度増加額	10,317 (82)	10,777 (124)	8,375 (209)	9,689 (75)	8,937 (69)	8,732 (112)	9,500 (106)	8,147 (156)	9,476 (49)	9,383 (38)	8,840 (89)	9,033 (53)
対前年度増加率（%）	4.25 (82)	4.53 (124)	3.85 (209)	4.25 (75)	4.37 (69)	4.55 (112)	4.73 (106)	4.58 (156)	5.04 (49)	5.41 (38)	4.58 (89)	4.57 (53)

大学卒（一律）における初任給額の対前年度増加率の推移（1992年度以降）



調査要領

調査名	2024年度 決定初任給調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2024年4～5月		
調査対象	当社の会員企業および上場企業から一定の方法で抽出した3,000社。	●集計企業の内訳(別表)			
		(単位：%、()内は社数)			
調査方法	郵送によるアンケート調査方式	規模	合計	製造業	非製造業
回答状況	締切日までに回答のあった369社について集計。集計企業の内訳は別表を参照。	合計	100.0 (369)	33.3 (123)	66.7 (246)
留意点	決定初任給とは、本採用後支払われる所定内賃金月額。通勤手当、時間外手当等は除く。前年度比は、回答企業における2023年度決定初任給との比較。	1,000人以上	100.0 (61)	45.9 (28)	54.1 (33)
		300～999人	100.0 (117)	35.9 (42)	64.1 (75)
		299人以下	100.0 (191)	27.7 (53)	72.3 (138)

新入社員の夏季賞与（2024年度 決定初任給付帯調査）

3 新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況と支給額

本調査では付帯調査として、新社員への夏季賞与の支給状況および支給額についても尋ねている。4月入社の新卒入社者の場合、入社年度の夏季賞与の支給日には在籍しているものの、算定期間としてはわずかか、算定期間を過ぎた後に入社するという場合が多い。

新入社員の夏季賞与の支給状況は「何らかの夏季賞与を支給する」が77.5%、「支給しない」が12.2%だった。「何らかの夏季賞与を支給する」企業の支給方法をみると、「一定額（寸志等）を支給」が最多の65.7%、次いで「在籍期間の日割計算で支給」18.2%、「日割以外の一定割合で支給」10.5%などとなっている。

平均支給額は、大学卒9万4,112円、高校卒7万5,076円だった。支給額の分布をみると、大学卒・高校卒ともに「5万～10万円未満」（大学卒43.0%、高校卒46.3%）が最も多かった。

新卒入社者の夏季賞与・一時金の支給状況

（単位：%、（ ）内は社数）

規模・産業	合計	何らかの夏季賞与を支給する	支給方法（支給する=100）						夏季賞与は支給しない	その他	無回答
			一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割計算で支給	日割以外の一定割合で支給	日割+一定割合または一定額	その他	無回答			
調査計	100.0 (369)	77.5	65.7	18.2	10.5	2.1	1.0	2.4	12.2	1.6	8.7
2023年度調査	100.0 (360)	86.1	64.5	18.7	12.3	1.0	1.0	2.6	8.9	0.6	4.4
1,000人以上	100.0 (61)	86.9	58.5	32.1	7.5	—	—	1.9	9.8	1.6	1.6
300～999人	100.0 (117)	82.9	72.2	13.4	9.3	1.0	—	4.1	12.0	—	5.1
299人以下	100.0 (191)	71.2	64.0	16.2	12.5	3.7	2.2	1.5	13.1	2.6	13.1
製造業	100.0 (123)	87.8	70.4	20.4	4.6	2.8	—	1.9	6.5	1.6	4.1
非製造業	100.0 (246)	72.4	62.9	16.9	14.0	1.7	1.7	2.8	15.0	1.6	11.0

夏季賞与・一時金の支給金額（何らかの夏季賞与・一時金を支給する企業）

（単位：円、（ ）内は社数）

学歴・規模・産業	平均	支給基準別支給金額			
		一定額（寸志等）を支給	在籍期間の日割計算で支給	日割以外の一定割合で支給	日割+一定割合または一定額
【大学卒】					
調査計	94,112 (179)	79,682	121,030	158,221	50,000
2023年度調査	96,732 (202)	81,181	122,066	155,277	—
1,000人以上	95,557 (37)	71,908	126,697	162,679	—
300～999人	102,802 (65)	93,047	133,906	146,310	—
299人以下	86,083 (77)	70,860	101,226	162,839	50,000
製造業	92,806 (70)	78,903	133,802	193,333	50,000
非製造業	94,952 (109)	80,227	112,014	151,199	—
【高校卒】					
調査計	75,076 (136)	67,713	101,645	121,708	20,000
2023年度調査	79,909 (150)	67,647	96,633	132,005	—
1,000人以上	78,452 (27)	65,060	109,282	117,083	—
300～999人	84,222 (49)	80,735	111,391	37,000	—
299人以下	66,087 (60)	57,426	71,225	134,470	20,000
製造業	76,480 (66)	67,138	105,541	202,000	30,000
非製造業	73,751 (70)	68,278	96,776	98,768	10,000